平成３０年度

潟上市水道事業会計
決算審査意見書

潟上市監査委員

潟 監 発 第 １ ８ 号
令和元年　８月　２日

潟上市長　藤原　一成　　様

潟上市監査委員　渡　邊　晋　二

潟上市監査委員　澤　井　昭二郎

平成３０年度潟上市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、令和元年５月３１日付け潟総発第８４号をもって審査に付された平成３０年度潟上市水道事業会計決算及びその関係書類について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の場所 …… 1

第４　審査の方法 …… 1

第５　審査の結果 …… 1

１　業 務 実 績 …… 2

２　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出 …… 3
（２）資本的収入及び支出 …… 5
（３）予算に定められた限度額等 …… 6

３　経 営 成 績

（１）損益計算書 …… 7
（２）人件費対費用及び収益 …… 11
（３）料金原価 …… 12

４　財 政 状 態

（１）資産及び負債・資本 …… 13
（２）キャッシュ・フローの状況 …… 15
（３）財務比率 …… 16

５　む す び …… 18

決算審査資料

決算審査資料１　比較損益計算書 …… 20
決算審査資料２　性質別費用比較表 …… 21
決算審査資料３　比較貸借対照表 …… 22

凡　例

1　表中にある構成比率は、合計を100.0％にするため一部調整したものがある。

2　小数点以下の表示は、第1位までとした。（単位未満四捨五入）

3　各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 0 」「 0.0 」　…… 該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの

「 △ 」　……負数又は減数

「 ― 」　……該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの
（1,000％以上の増減率等）

平成30年度潟上市水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

平成30年度潟上市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和元年6月25日～令和元年7月31日

第３　審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

第４　審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、元帳その他の会計帳票及び関係書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施した。

なお、審査にあたっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の分析を行った。

第５　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査において見受けられた留意事項で軽易なものは、指導及び助言をしたので、ここでの記述を省略した。

1 業務実績

潟上市水道事業の平成30年度末における給水戸数は10,851戸で、前年度末に比べ74戸(0.7%)増加しているが、給水人口は25,548人で前年度末に比べ、274人(1.1%)減少している。

一方、年間総有収水量が17,524㎥減少しているのに対し、年間総配水量は212,767㎥減少したため、有収率が4.8ポイント増加している。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区分			平成29年度	平成30年度	比較増減	全国平均(平成29年度)
給水戸数	(戸)		10,777	10,851	74	―
給水区域内人口	(人)	A	29,807	29,440	△ 367	―
行政区域内人口	(人)	B	33,026	32,775	△ 251	―
現在給水人口	(人)	C	25,822	25,548	△ 274	―
対給水区域内人口普及率	(%)	C/A	86.6	86.8	0.2	―
対行政区域内人口普及率	(%)	C/B	78.2	77.9	△ 0.3	83.5
計画一日最大給水量	(㎥/日)	D	12,013	12,013	0	―
年間総配水量	(㎥)	E	3,265,503	3,052,736	△ 212,767	―
一日最大配水量	(㎥/日)	F	10,414	10,082	△ 332	―
一日平均配水量	(㎥/日)	G	8,947	8,364	△ 583	―
年間総有収水量	(㎥)	H	2,519,978	2,502,454	△ 17,524	―
有収率	(%)	H/E	77.2	82.0	4.8	82.0
負荷率	(%)	G/F	85.9	83.0	△ 2.9	79.2
施設利用率	(%)	G/D	74.5	69.6	△ 4.9	55.6
最大稼動率	(%)	F/D	86.7	83.9	△ 2.8	70.2
職員数	(人)	I	8	7	△ 1	―
職員数一人当たり給水人口	(人)	C/I	3,228	3,650	422	3,010
職員数一人当たり有収水量	(㎥)	H/I	314,997	357,493	42,496	345,562

※ 全国平均は、「平成29年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

2 予算執行状況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1） 収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：円）

区分		予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B－A)	収入率% (B/A)
営業収益	給水収益	508,357,000	525,119,959	16,762,959	103.3
	受託工事収益	2,020,000	2,019,600	△ 400	100.0
	その他営業収益	16,933,000	17,372,433	439,433	102.6
	国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	県補助金	8,000	8,000	0	100.0
	小計	527,319,000	544,519,992	17,200,992	103.3
営業外収益	受取利息及び配当金	40,000	66,262	26,262	165.7
	他会計補助金	11,118,000	11,118,166	166	100.0
	水道加入金	12,312,000	18,597,600	6,285,600	151.1
	長期前受金戻入	74,121,000	17,251,072	△ 56,869,928	23.3
	資本費繰入収益	352,000	351,728	△ 272	99.9
	雑収益	1,000	97,202	96,202	—
	負担金	1,325,000	1,325,269	269	100.0
	小計	99,269,000	48,807,299	△ 50,461,701	49.2
特別利益	固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	過年度損益修正益	1,000	14,282	13,282	—
	小計	2,000	14,282	12,282	714.1
合計		626,590,000	593,341,573	△ 33,248,427	94.7

（収益的支出）

（単位：円）

区分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率％ (B/A)
営業費用	原水及び浄水費	126,628,000	115,910,184	0	10,717,816	91.5
	配水及び給水費	48,502,000	46,564,340	0	1,937,660	96.0
	受託工事費	1,837,000	1,743,120	0	93,880	94.9
	総係費	52,297,000	47,928,143	0	4,368,857	91.6
	減価償却費	253,354,000	250,483,906	0	2,870,094	98.9
	資産減耗費	2,000	0	0	2,000	0.0
	その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0
	小計	482,621,000	462,629,693	0	19,991,307	95.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	60,399,000	59,054,017	0	1,344,983	97.8
	繰延勘定償却	736,000	735,600	0	400	99.9
	雑支出	400,000	324,368	0	75,632	81.1
	小計	61,535,000	60,113,985	0	1,421,015	97.7
特別損失	固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0
	減損損失	1,000	0	0	1,000	0.0
	過年度損益修正損	1,000	61,090	0	△ 60,090	―
	その他特別損失	1,000	56,472	0	△ 55,472	―
	小計	4,000	117,562	0	△ 113,562	―
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計		545,160,000	522,861,240	0	22,298,760	95.9

収入合計は593,341,573円で、予算額626,590,000円に対し、差し引き33,248,427円の減、収入率は94.7％となっている。これは、主に営業外収益の長期前受金戻入56,869,928円（収入率23.3％）の減少によるものである。

支出合計は522,861,240円で執行率は95.9％、予算額545,160,000円に対し、22,298,760円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 10,717,816円（執行率91.5％）、総係費4,368,857円（執行率91.6％）及び減価償却費2,870,094円（執行率98.9％）である。

（2） 資本的収入及び支出

（資本的収入）

（単位:円）

区　　分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B－A)	収入率% (B/A)
企業債	250,000,000	33,000,000	△ 217,000,000	13.2
出資金	40,412,000	40,412,698	698	100.0
負担金	1,000	9,372,063	9,371,063	―
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
その他資本収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
合計	290,415,000	82,784,761	△ 207,630,239	28.5

（資本的支出）

（単位:円）

区　　分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率% (B/A)
建設改良費	取水設備費	854,000	827,280	0	26,720	96.9
	浄水設備費	13,717,000	12,560,400	0	1,156,600	91.6
	配水設備費	337,298,000	76,300,785	252,630,600	8,366,615	22.6
	営業設備費	548,000	501,300	0	46,700	91.5
	用地費	1,000	0	0	1,000	0.0
	災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0
	小計	352,419,000	90,189,765	252,630,600	9,598,635	25.6
企業債償還金		182,811,000	182,810,729	0	271	100.0
合計		535,230,000	273,000,494	252,630,600	9,598,906	51.0

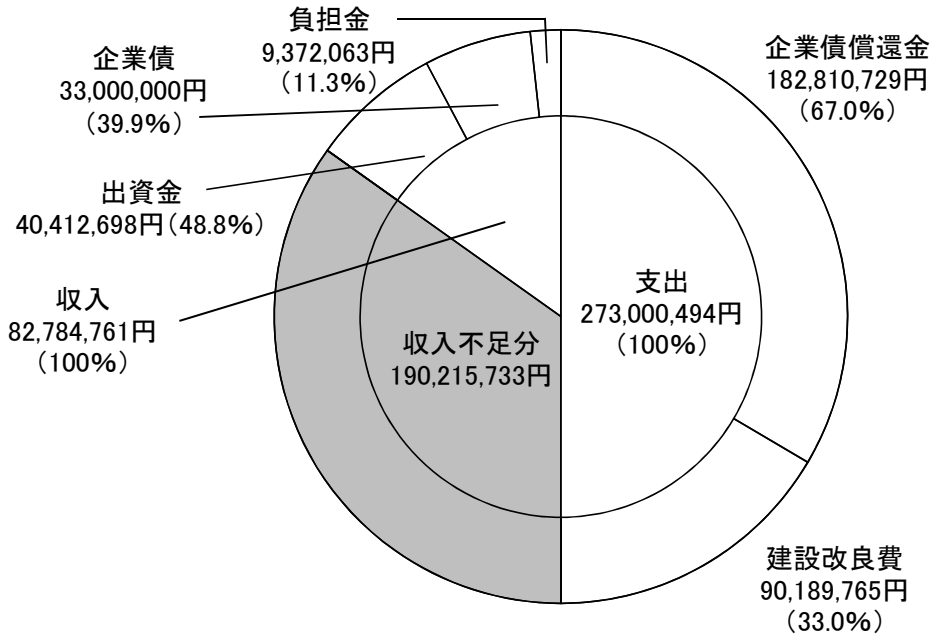
収入合計は 82,784,761円で、予算額 290,415,000円に対し、差し引き 207,630,239円の減、収入率は28.5%となっている。これは、主に企業債で217,000,000円（収入率13.2%）減少したことによるものである。

支出合計は 273,000,494円で執行率は 51.0%となっており、252,630,600円を翌年度に繰り越し、9,598,906円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の配水設備費8,366,615円（執行率22.6%）である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 190,215,733円は、過年度損益勘定留保資金 8,878,705円、当年度損益勘定留保資金 141,337,028円及び建設改良積立金 40,000,000円をもって補てんしている。

図－1　資本的収支の構成



（3） 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		議決予算額	執行額	比較
企業債限度額		250,000,000	33,000,000	△ 217,000,000
一時借入金限度額		150,000,000	0	△ 150,000,000
流用禁止項目	職員給与費	43,647,000	42,322,838	△ 1,324,162
他会計からの補助金		53,207,000	53,207,861	861
たな卸資産購入限度額		1,904,000	1,454,889	△ 449,111

いずれも、議決予算に従って適正に執行されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

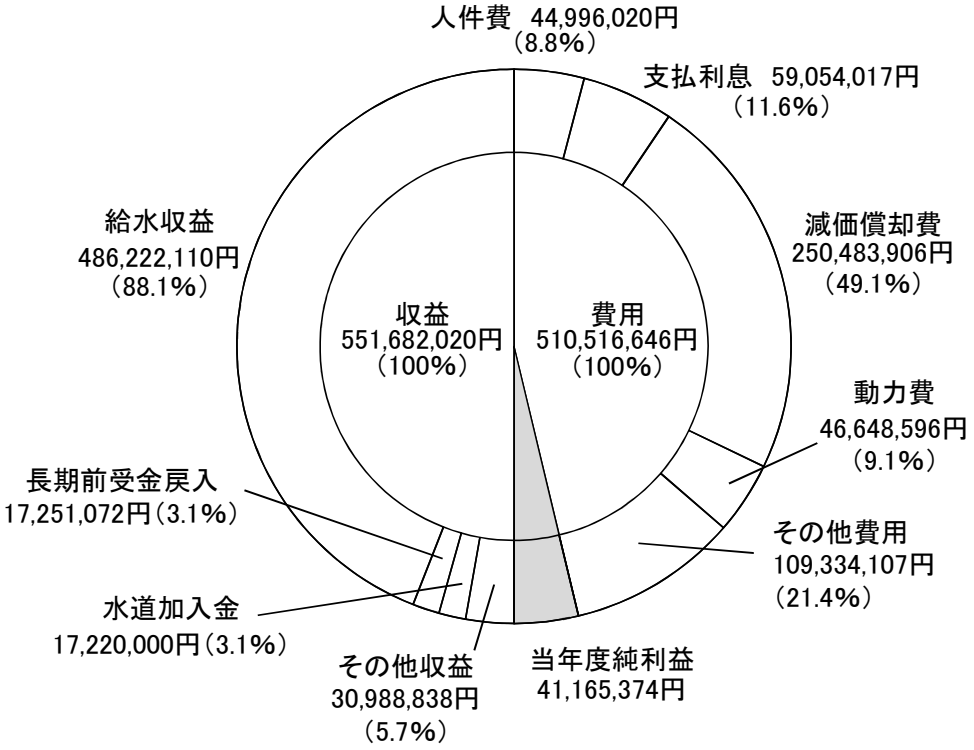
事業収益の部							
科目＼年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業収益	給水収益	489,689,965	80.1	486,222,110	88.1	△ 3,467,855	△ 0.7
	受託工事収益	0	0.0	1,870,000	0.4	1,870,000	皆増
	その他営業収益	14,520,044	2.4	16,138,179	2.9	1,618,135	11.1
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	県補助金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	小計	504,218,009	82.5	504,238,289	91.4	20,280	0.0
営業外収益	受取利息及び配当金	97,304	0.0	66,262	0.0	△ 31,042	△ 31.9
	他会計補助金	12,259,259	2.0	11,118,166	2.0	△ 1,141,093	△ 9.3
	水道加入金	13,425,000	2.2	17,220,000	3.1	3,795,000	28.3
	長期前受金戻入	79,657,898	13.0	17,251,072	3.1	△ 62,406,826	△ 78.3
	資本費繰入収益	344,116	0.1	351,728	0.1	7,612	2.2
	雑収益	54,957	0.0	97,713	0.0	42,756	77.8
	負担金	1,483,990	0.2	1,325,269	0.3	△ 158,721	△ 10.7
	小計	107,322,524	17.5	47,430,210	8.6	△ 59,892,314	△ 55.8
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	13,521	0.0	13,521	皆増
	小計	0	0.0	13,521	0.0	13,521	皆増
合計(A)		611,540,533	100.0	551,682,020	100.0	△ 59,858,513	△ 9.8

（単位：円）

事業費用の部							
科目＼年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業費用	原水及び浄水費	104,632,940	17.7	108,522,986	21.2	3,890,046	3.7
	配水及び給水費	60,387,991	10.2	43,182,159	8.5	△ 17,205,832	△ 28.5
	受託工事費	0	0.0	1,614,000	0.3	1,614,000	皆増
	総係費	46,362,947	7.9	46,567,052	9.1	204,105	0.4
	減価償却費	261,588,976	44.4	250,483,906	49.1	△ 11,105,070	△ 4.2
	資産減耗費	48,862,727	8.3	0	0.0	△ 48,862,727	皆減
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	521,835,581	88.5	450,370,103	88.2	△ 71,465,478	△ 13.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	63,641,524	10.8	59,054,017	11.6	△ 4,587,507	△ 7.2
	繰延勘定償却	2,937,200	0.5	735,600	0.1	△ 2,201,600	△ 75.0
	雑支出	691,089	0.1	300,359	0.1	△ 390,730	△ 56.5
	小計	67,269,813	11.4	60,089,976	11.8	△ 7,179,837	△ 10.7
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	271,775	0.1	56,567	0.0	△ 215,208	△ 79.2
	その他特別損失	106,862	0.0	0	0.0	△ 106,862	皆減
	小計	378,637	0.1	56,567	0.0	△ 322,070	△ 85.1
合計(B)		589,484,031	100.0	510,516,646	100.0	△ 78,967,385	△ 13.4
当年度純利益(A)－(B)		22,056,502	—	41,165,374	—	19,108,872	86.6

当年度における経営成績は、総収益551,682,020円に対し、総費用510,516,646円で差し引き41,165,374円の純利益となっている。

図－２ 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表（決算審査資料2、21ﾍﾟｰｼﾞ参照）により費用構成の概要を表記した。

※ その他の収益は、収益のうち給水収益、水道加入金及び長期前受金戻入を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費、薬品費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 504,238,289円で、総収益の 91.4%を占めている。前年度と比較し20,280円増加しており、営業収益の中枢をなしているのは給水収益 486,222,110円である。

営業外収益は 47,430,210円で、総収益の 8.6%を占めている。前年度と比較し59,892,314円（55.8%）減少しており、主なものは長期前受金戻入17,251,072円及び水道加入金 17,220,000円である。

特別利益は 13,521円である。

② 事業費用について

営業費用は 450,370,103円で、総費用の 88.2%を占めている。前年度と比較し71,465,478円（13.7%）減少しており、主なものは減価償却費250,483,906円、原水及び浄水費108,522,986円である。

営業外費用は60,089,976円で、総費用の11.8%を占めている。前年度と比較し7,179,837円（ 10.7%）減少しており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費59,054,017円である。

特別損失は過年度損益修正損の56,567円である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移は次のとおりである。

（単位：%）

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均（平成29年度）
① 総資本利益率	1.1	1.1	0.8	0.4	0.8	0.9
② 総収支比率	111.7	111.9	108.4	103.7	108.1	109.8
③ 経常収支比率	113.3	111.9	108.4	103.8	108.1	110.1
④ 営業収支比率	117.5	114.9	108.1	96.6	111.9	98.4

※ 全国平均は、「平成29年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

① 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

$$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$$

※平均総資本＝（期首総資本+期末総資本）/2

② 収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

③ 経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示す。高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$$

④ 営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示す。この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$$

（2） 人件費対費用及び収益

人件費対費用及び収益との比較は次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益勘定人件費	(A)	43,825,465	46,272,518	48,873,890	49,875,300	44,996,020
総　費　用	(B)	515,404,433	522,208,284	541,822,555	589,484,031	510,516,646
給　水　収　益	(C)	484,485,872	490,625,187	485,165,634	489,689,965	486,222,110
人件費対総費用	(A)/(B)	8.5	8.9	9.0	8.5	8.8
人件費対給水収益	(A)/(C)	9.0	9.4	10.1	10.2	9.3

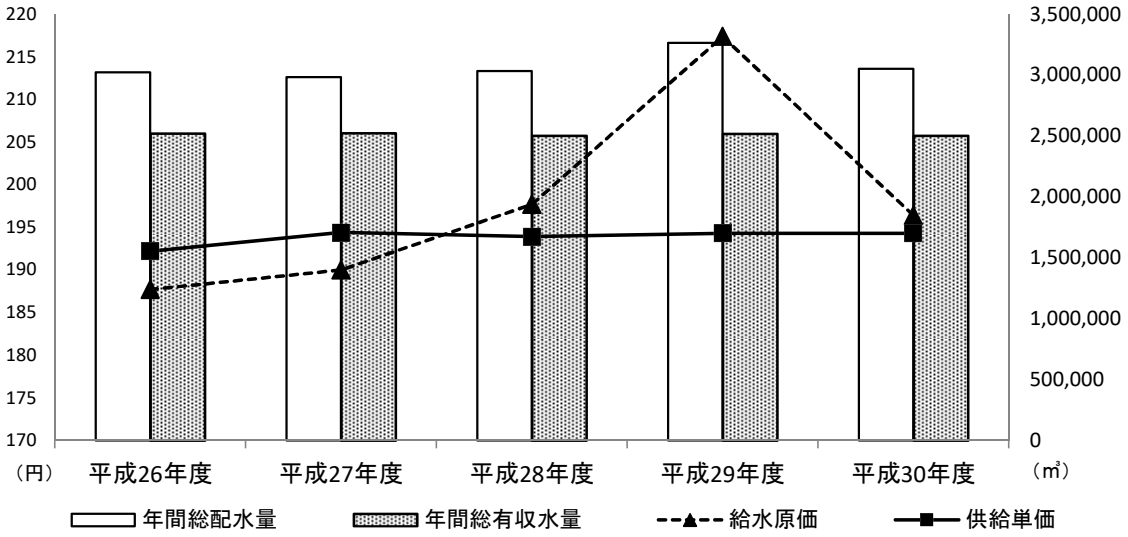
当年度の人件費は44,996,020円である。総費用に占める人件費の割合は8.8%であり、給水収益に占める割合は9.3%となっている。

（3） 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間総配水量　（㎥）	3,023,475	2,983,550	3,033,377	3,265,503	3,052,736
年間総有収水量　（㎥）	2,521,067	2,524,421	2,502,155	2,519,978	2,502,454
給水原価　（円）	187.7	190.0	197.7	217.4	196.4
供給単価　（円）	192.2	194.4	193.9	194.3	194.3
有収水量1㎥当たり販売利益　（円）	4.5	4.4	△ 3.8	△ 23.1	△ 2.1
原価に対する販売利益率　（%）	2.4	2.3	△ 1.9	△ 10.6	△ 1.1
給水収益　（円）	484,485,872	490,625,187	485,165,634	489,689,965	486,222,110
総給水原価　（円）	473,291,951	479,628,050	494,595,723	547,872,563	491,595,007

※ 総給水原価は、経常費用から受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価、附帯事業費及び長期前受金戻入を除いた額である。



$$\text{給水原価（有収給水量1㎥当たり給水単価）} = \frac{\text{（経常費用－長期前受金戻入）－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価（有収給水量1㎥当たり販売価格）} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

当年度は1㎥当たりの供給単価194.3円に対し、給水原価は196.4円となり、1㎥当たり2.1円の損失が発生している。今後も給水収益の向上と経常費用の抑制に努力されたい。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円）

資産の部							
科目＼年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
固定資産	有形固定資産	4,802,148,380	88.7	4,654,493,047	88.0	△ 147,655,333	△ 3.1
	無形固定資産	50,855,657	1.0	49,933,259	0.9	△ 922,398	△ 1.8
	小計	4,853,004,037	89.7	4,704,426,306	88.9	△ 148,577,731	△ 3.1
流動資産	現金・預金	528,488,523	9.8	477,909,560	9.1	△ 50,578,963	△ 9.6
	未収金	23,534,958	0.4	22,103,443	0.4	△ 1,431,515	△ 6.1
	貯蔵品	6,179,280	0.1	6,234,600	0.1	55,320	0.9
	前払金	0	0.0	79,802,000	1.5	79,802,000	皆増
	小計	558,202,761	10.3	586,049,603	11.1	27,846,842	5.0
繰延勘定		735,600	0.0	0	0.0	△ 735,600	皆減
合計		5,411,942,398	100.0	5,290,475,909	100.0	△ 121,466,489	△ 2.2

① 資産

総資産は5,290,475,909円で、前年度と比較し121,466,489円（2.2%）減少している。
固定資産は4,704,426,306円（88.9%）で、主なものは有形固定資産4,654,493,047円である。
流動資産は586,049,603円（11.1%）で、主なものは現金・預金477,909,560円である。
当年度で繰延勘定の償却が終了した。

（単位:円）

負債・資本の部							
年度 / 科目		平成29年度		平成30年度		対前年度比較増減	
		金　額	構成比%	金　額	構成比%	金　額	増減率%
固定負債		2,461,635,570	45.5	2,308,255,929	43.6	△ 153,379,641	△ 6.2
流動負債	企業債	182,810,729	3.4	186,379,641	3.5	3,568,912	2.0
	未払金	136,572,630	2.5	73,231,172	1.4	△ 63,341,458	△ 46.4
	前受金	0	0.0	6,716	0.0	6,716	皆増
	引当金	3,554,000	0.0	3,374,000	0.1	△ 180,000	△ 5.1
	預り金	37,053,084	0.7	36,853,003	0.7	△ 200,081	△ 0.5
	その他	0	0.0	0	0.0	0	―
	小 計	359,990,443	6.6	299,844,532	5.7	△ 60,145,911	△ 16.7
繰延収益		713,440,154	13.2	546,190,937	10.3	△ 167,249,217	△ 23.4
負債合計		3,535,066,167	65.3	3,154,291,398	59.6	△ 380,774,769	△ 10.8
資本金		1,169,735,041	21.6	1,387,877,947	26.2	218,142,906	18.6
剰余金	資本剰余金	167,824,019	3.1	167,824,019	3.2	0	0.0
	利益剰余金	539,317,171	10.0	580,482,545	11.0	41,165,374	7.6
	小 計	707,141,190	13.1	748,306,564	14.2	41,165,374	5.8
資本合計		1,876,876,231	34.7	2,136,184,511	40.4	259,308,280	13.8
合　計		5,411,942,398	100.0	5,290,475,909	100.0	△ 121,466,489	△ 2.2

② 負債・資本

負債3,154,291,398円及び資本2,136,184,511円の合計は5,290,475,909円で、前年度と比較し121,466,489円（2.2%）減少している。

固定負債は2,308,255,929円（43.6%）で、前年度と比較し153,379,641円（6.2%）減少している。また、流動負債は299,844,532円（5.7%）で、主なものは企業債186,379,641円である。

繰延収益は546,190,937円（10.3%）で、前年度と比較し167,249,217円（23.4%）減少している。

資本金は1,387,877,947円（26.2%）で、前年度と比較し218,142,906円（18.6%）増加している。

剰余金は748,306,564円（14.2%）で、主なものは利益剰余金580,482,545円である。

（2） キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区　　分	平成29年度	平成30年度	増　　減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	22,056,502	41,165,374	19,108,872
減価償却費	261,588,976	250,483,906	△ 11,105,070
繰延勘定償却	2,937,200	735,600	△ 2,201,600
資産減耗費	25,654,727	0	△ 25,654,727
引当金の増減額	490,000	△ 180,000	△ 670,000
長期前受金戻入額	△ 79,657,898	△ 17,251,072	62,406,826
支払利息及び企業債取扱諸費	63,641,524	59,054,017	△ 4,587,507
受取利息及び配当金	△ 97,304	△ 66,262	31,042
未収金の増減額	1,376,073	1,431,515	55,442
貯蔵品の増減額	△ 478,650	△ 55,320	423,330
前払金の増減額	0	△ 79,802,000	△ 79,802,000
未払金の増減額	50,766,766	△ 63,341,458	△ 114,108,224
前受金の増減額	0	6,716	6,716
預り金の増減額	△ 13,122,825	△ 200,081	12,922,744
小計	335,155,091	191,980,935	△ 143,174,156
利息及び配当金の受取額	97,304	66,262	△ 31,042
利息の支払額	△ 63,641,524	△ 59,054,017	4,587,507
業務活動によるキャシュ・フロー	271,610,871	132,993,180	△ 138,617,691
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 144,473,234	△ 83,546,175	60,927,059
国庫補助金等による収入	3,500,000	9,372,063	5,872,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,973,234	△ 74,174,112	66,799,122
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	33,000,000	33,000,000
企業債の償還による支出	△ 165,129,687	△ 182,810,729	△ 17,681,042
他会計等からの出資による収入	38,425,067	40,412,698	1,987,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,704,620	△ 109,398,031	17,306,589
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	3,933,017	△ 50,578,963	△ 54,511,980
資金期首残高	524,555,506	528,488,523	3,933,017
資金期末残高	528,488,523	477,909,560	△ 50,578,963

（3） 財務比率

水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

（単位：%）

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 自己資本構成比率	43.8	44.3	46.8	47.9	50.7
② 固 定 比 率	210.4	200.0	192.2	187.4	175.4
③ 固定資産対長期資本比率	95.6	94.6	95.1	96.1	94.3
④ 流 動 比 率	166.7	154.2	182.5	155.1	195.5
⑤ 酸性試験比率（当座比率）	163.4	152.4	180.6	153.3	166.8
⑥ 現金預金比率	126.9	145.4	172.5	146.8	159.4

① 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定を測る比率であり、高いほど望ましいとされている。

$$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}}\times 100$$

② 自己資本のうち、固定資産をどれくらいの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}\times 100$$

③ 固定資産の調達が、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}\times 100$$

④ 企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と短期債務を比較する。200％以上が理想とされている。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

⑤ 現金・預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資金と流動負債を対比させたもので、100％以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現金・預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$$

⑥ 流動負債に対する現金預金の割合で、200％以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

5 むすび

平成30年度における水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

当年度の経営状況は総収益551,682,020円に対して、総費用は510,516,646円、差し引き41,165,374円の純利益となっており、前年度と比較し19,108,872円(86.6%)増加している。

事業内容は下記のとおりである。(事業費は税込で記載)

(1)取水設備費は一向浄水場№3取水井戸更新工事 827,280円である。

(2)浄水設備費は 12,560,400円で、その内訳は昭和浄水場1号ろ過機ろ過材更新工事11,016,000円及び昭和浄水場天日乾燥床排水ポンプ盤更新工事1,544,400円である。

(3)配水設備費は 76,300,785円で、主なものは新中継ポンプ場造成工事 32,729,400円、奥羽本線追分・大久保間318km340m付近水道管横断工事負担金 30,490,425円及び豊川地区河川工事に伴う配水管・橋梁添架工事(繰越)10,532,160円である。

(4)営業設備費は量水器新規購入費 501,300円である。

いずれの事業も計画的に実施されており、安定供給に寄与していると認められた。

給水状況については、前年度末と比較して給水戸数は74戸増加している反面、給水人口は274人減少している。

有収率については82.0%で、前年度と比較して4.8ポイント回復しており、安定した経営を維持するため、今後も有収率の向上に努められたい。

損益関係比率については、ほとんどの項目で全国平均を下回っているが基準は満たしており、事業費用の減少から収益性を示す比率は改善が見られるので、現在は健全な経営状況にあると認められる。

また、財務比率はすべての項目で回復が見られ、経営の安定性を示す自己資本構成比率も近年上昇傾向にある。加えて、企業の支払能力を示す流動比率は、全国平均を下回っているものの大幅に増加しており、理想とされる数値に近づいている。しかし、基準を満たしていない比率も見られるため、自立性が高く安定した財政状態の構築を目指し、各比率に関して引き続き注視されたい。

給水原価等については、費用の減少により給水原価は低減したものの、依然として供給単価を上回っているため、3年連続で販売利益が赤字となっている。有収率の更なる回復のため、施設や水道管の耐用年数を踏まえた、定期的な点検と適切な維持管理に努められたい。

今後の水道事業における経営環境は、人口減少により給水人口が減少していることや節水意識の浸透、市販飲料水の普及等から水道水の需要は減少傾向にあるため、収入の伸びは期待できず減少が続くと予想される。さらに、今後耐用年数を迎える施設・設備の更新や減価償却費等の費用の増加から、より一層の経費抑制が求められる。

また、各施設等において断水や漏水が発生する前に老朽化の進む設備を点検し、必要に応じて計画的かつ適切な措置を講じるとともに、今後も効率的な水道事業運営を継続していくため、各施策の進捗管理と定期的な精査を実施し、内部統制を有効的に機能させながら健全な経営に努められたい。

滞納整理については、受益者の負担の公平性を確保するとともに収納率の向上に向けて、収納対策の強化を図り、滞納解消に努められたい。

水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインである。いつでも安心・安全な水道水を安定的に供給することにより公共の福祉の増進に資するとともに、災害時等の対策に万全を期し、現有資産を有効的に活用した効率的な経営につき一層の努力を期待するものである。

決算審査資料1

比　較　損　益　計　算　書

（単位:円）

科　　目	平成29年度		平成30年度		
	金　額	構成比%	金　額	構成比%	対前年比%
営業収益	504,218,009	100.0	504,238,289	100.0	100.0
給水収益	489,689,965	97.1	486,222,110	96.4	99.3
受託工事収益	0	0.0	1,870,000	0.4	皆増
その他営業収益	14,520,044	2.9	16,138,179	3.2	111.1
県補助金	8,000	0.0	8,000	0.0	100.0
営業費用	521,835,581	103.5	450,370,103	89.3	86.3
原水及び浄水費	104,632,940	20.7	108,522,986	21.5	103.7
配水及び給水費	60,387,991	12.0	43,182,159	8.6	71.5
受託工事費	0	0.0	1,614,000	0.3	皆増
総係費	46,362,947	9.2	46,567,052	9.2	100.4
減価償却費	261,588,976	51.9	250,483,906	49.7	95.8
資産減耗費	48,862,727	9.7	0	0.0	皆減
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—
営業利益	△ 17,617,572	△ 3.5	53,868,186	10.7	405.8
営業外収益	107,322,524	21.3	47,430,210	9.4	44.2
受取利息	97,304	0.0	66,262	0.0	68.1
補助金	12,259,259	2.4	11,118,166	2.2	90.7
水道加入金	13,425,000	2.7	17,220,000	3.4	128.3
長期前受金戻入	79,657,898	15.8	17,251,072	3.4	21.7
資本費繰入収益	344,116	0.1	351,728	0.1	102.2
雑収益	54,957	0.0	97,713	0.0	177.8
負担金	1,483,990	0.3	1,325,269	0.3	89.3
営業外費用	67,269,813	13.3	60,089,976	11.9	89.3
支払利息	63,641,524	12.6	59,054,017	11.7	92.8
繰延勘定償却	2,937,200	0.6	735,600	0.1	25.0
雑支出	691,089	0.1	300,359	0.1	43.5
経常利益	22,435,139	4.4	41,208,420	8.2	183.7
特別利益	0	0.0	13,521	0.0	皆増
特別損失	378,637	0.1	56,567	0.0	14.9
当期純利益	22,056,502	4.4	41,165,374	8.2	186.6

決算審査資料2

性　質　別　費　用　比　較　表

（単位:円）

科　　目	平成29年度		平成30年度		
	金　　額	構成比%	金　　額	構成比%	対前年比%
人 件 費	49,875,300	8.5	44,996,020	8.8	90.2
支払利息	63,641,524	10.8	59,054,017	11.6	92.8
減価償却費	261,588,976	44.4	250,483,906	49.1	95.8
動 力 費	44,212,551	7.5	46,648,596	9.1	105.5
修 繕 費	36,113,591	6.1	19,817,315	3.9	54.9
材 料 費	0	0.0	0	0.0	―
薬 品 費	7,263,680	1.2	7,509,840	1.5	103.4
そ の 他	126,788,409	21.5	82,006,952	16.0	64.7
費用合計	589,484,031	100.0	510,516,646	100.0	86.6

決算審査資料3

比　較　貸　借　対　照　表

（単位:円）

科目		平成29年度		平成30年度		
		金　額	構成比%	金　額	構成比%	対前年比%
資産の部	**固定資産**	4,853,004,037	89.7	4,704,426,306	88.9	96.9
	土地	189,795,671	3.5	189,795,671	3.6	100.0
	建物	454,148,387	8.4	439,627,318	8.3	96.8
	構築物	3,018,230,646	55.8	2,923,955,968	55.3	96.9
	機械及び装置	880,610,702	16.3	789,176,965	14.9	89.6
	車両運搬具	648,438	0.0	442,338	0.0	68.2
	工具器具及び備品	17,240,852	0.3	13,984,228	0.3	81.1
	建設仮勘定	241,473,684	4.5	297,510,559	5.6	123.2
	電話加入権	1,456,100	0.0	1,456,100	0.0	100.0
	庁舎利用権	49,399,557	0.9	48,477,159	0.9	98.1
	流動資産	558,202,761	10.3	586,049,603	11.1	105.0
	現金・預金	528,488,523	9.8	477,909,560	9.1	90.4
	未収金	23,534,958	0.4	22,103,443	0.4	93.9
	貯蔵品	6,179,280	0.1	6,234,600	0.1	100.9
	前払金	0	0.0	79,802,000	1.5	皆増
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	―
	繰延勘定	735,600	0.0	0	0.0	皆減
	開発費	735,600	0.0	0	0.0	皆減
	資　産　合　計	5,411,942,398	100.0	5,290,475,909	100.0	97.8
負債の部	**固定負債**	2,461,635,570	45.5	2,308,255,929	43.6	93.8
	企業債	2,461,635,570	45.5	2,308,255,929	43.6	93.8
	流動負債	359,990,443	6.6	299,844,532	5.7	83.3
	企業債	182,810,729	3.4	186,379,641	3.5	102.0
	未払金	136,572,630	2.5	73,231,172	1.4	53.6
	前受金	0	0.0	6,716	0.0	皆増
	引当金	3,554,000	0.0	3,374,000	0.1	94.9
	預り金	37,053,084	0.7	36,853,003	0.7	99.5
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	―
	繰延収益	713,440,154	13.2	546,190,937	10.3	76.6
	長期前受金	713,440,154	13.2	546,190,937	10.3	76.6
	負　債　合　計	3,535,066,167	65.3	3,154,291,398	59.6	89.2
資本の部	**資本金**	1,169,735,041	21.6	1,387,877,947	26.2	118.6
	資本金	1,169,735,041	21.6	1,387,877,947	26.2	118.6
	剰余金	707,141,190	13.1	748,306,564	14.2	105.8
	資本剰余金	167,824,019	3.1	167,824,019	3.2	100.0
	利益剰余金	539,317,171	10.0	580,482,545	11.0	107.6
	資　本　合　計	1,876,876,231	34.7	2,136,184,511	40.4	113.8
負債・資本合計		5,411,942,398	100.0	5,290,475,909	100.0	97.8